

郡山市技術評価型意向確認方式指名競争入札実施要綱

平成7年5月25日制定

令和7年3月28日最終改正

[財務部契約検査課]

(趣旨)

第1条 この要綱は、本市が発注する建設工事の請負契約に係る指名競争入札において、所定の期間内に良質な工事を施工し得る技術と工事の品質確保に対する意欲を確保しつつ、競争性、透明性を高めるため、建設業者の技術的適性、施工能力及び入札参加意向をよりの確に反映させる手続きを取り入れた技術評価型意向確認方式指名競争入札を実施するため、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）及び郡山市契約規則（昭和40年郡山市規則第49号）その他別に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(対象工事の内申)

第2条 郡山市財務規則（昭和40年郡山市規則第48号）第19条第2項に基づく支出負担行為の令達を受けた部長等は、市が発注する建設工事のうち次に掲げるものについて、建設工事実施計画内申書（様式第1号）により財務部長に内申するものとする。この場合において、当該内申の手続等は、郡山市指名競争入札参加者の指名等に関する要綱（令和7年3月28日制定。以下「指名等に関する要綱」という。）第4条第2項の規定を準用する。

(1) 土木工事 設計金額が1億5,000万円以上のもの

(2) 建築工事 設計金額が3億円以上のもの

2 技術評価型意向確認方式指名競争入札に付すべき工事（以下「対象工事」という。）は、前項の規定により内申された工事のうちから郡山市契約審査委員会（以下「審査会」という。）の審議を経て、市長が指定するものとする。

3 前2項の規定にかかわらず、市長は、技術評価型意向確認方式指名競争入札に付すべきものと認める工事については、これを対象工事として指定できるものとする。

4 財務部長は、対象工事が決定したときは、対象工事決定通知書（様式第1号）により各部長に通知するものとする。

(意向確認対象者の選定)

第3条 各部長は、郡山市工事等請負有資格業者名簿に登録され、かつ、発注工事種別及び工事規模に相当する受注資格を有する者のうち、当該工事に係る入札参加意向を確認する対象者（以下「意向確認対象者」という。）を選定し、意向確認対象者選考内申書（様式第2号）により、契約検査課長に内申するものとする。ただし、この場合の内申の手続等は、指名等に関する要綱第4条第2項の規定に準ずるものとする。

2 契約検査課長は、前項の規定に基づき内申書の提出があったときは、これを審査会に諮り、審査を受けなければならない。

3 審査会の意向確認対象者の選定結果については、指名等に関する要綱第5条第3項の規定に準じて契約権者の決定を受けなければならない。

4 市長は、意向確認対象者に対して、選定した旨及び当該工事についての概要等必要な事項について、意向確認対象者選定書（様式第3号）により通知するものとする。

(工事内容等の周知)

第4条 市長は、必要に応じ、説明会を開催し、工事内容、工事条件等の概要を説明するものと

する。

（入札参加の申込み）

第5条 第3条第3項に規定する通知を受けた者で入札参加の意向を有するものは、技術評価型意向確認方式指名競争入札参加申込書（様式第4号）に技術資料（様式第5号）を添えて、市長に提出するものとする。

（意向確認対象者の追加選定）

第6条 入札参加意向を有する者が少数で、入札における競争性が確保できないと認められるときは、審査会において意向確認対象者を追加して選定することができる。

（技術資料の審査及び入札参加者の指名）

第7条 第5条の規定により提出された技術資料は、審査会がその内容を審議し、評価するものとする。

2 前項の審議に当たっては、審査会が指定する吏員の意見を聴くことができる。

3 前項の評価の結果については、指名等に関する要綱第5条第3項の規定に準じて、工事等請負業者指名決定伺（様式第2号）により契約権者の決定を受けなければならない。

4 市長は、入札参加者として指名した者に対して、その旨及び入札執行に必要な事項を入札指名通知書（様式第6号）により通知する。

5 市長は、入札参加者として指名しなかった者に対して、その旨を入札指名審査結果通知書（様式第7号）により通知する。この場合において、指名しなかった者から非指名の理由について問い合わせがあった場合には、その理由を説明するものとする。

附 則

この要綱は、平成7年5月25日から施行する。

附 則

この要綱は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成10年3月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成13年12月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年11月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

建設工事実施計画内申書
対象工事決定通知書

[部 課]

[起 案]				年 月 日			[決 裁]			年 月 日		
内 申	係 員	係 長	課長補佐	課 長	部 次 長	部 長						

[財 務 部 契 約 検 査 課]

[起 案]				年 月 日			[決 裁]				年 月 日		
係 員	係 長	課長補佐	課 長	部 次 長	部 長	副市長	決裁権者						

番号	工 事 名	施 行 場 所	設 計 金 額 （ 千 円 ）	工 事 種 別	工 期	主 管 課 名	※入札区分
							1 ・ 2 ・ 3
							1 ・ 2 ・ 3
							1 ・ 2 ・ 3
							1 ・ 2 ・ 3
							1 ・ 2 ・ 3
							1 ・ 2 ・ 3
							1 ・ 2 ・ 3
							1 ・ 2 ・ 3
							1 ・ 2 ・ 3
							1 ・ 2 ・ 3

※入札区分欄の数字を○で囲むこと。（ 1 = 制限付一般競争入札、 2 = 技術評価型意向確認方式、 3 = 指名競争入札）
備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 3 判とする。

様式第 2 号（第 3 条、第 7 条関係）

[部 課]

[起 案]				年 月 日			[決 裁]				年 月 日		
内 申	係 員	係 長	課長補佐	課 長	部 次 長	部 長							

[財 務 部 契 約 検 査 課]

[起 案]				年 月 日				[決 裁]				年 月 日			
係 員	係 長	課長補佐	課 長	部 次 長	部 長	副市長	契 約 権 者								

工 事 種 別	契 約 番 号	工 事 名	施 行 場 所	工 事 概 要	設 計 金 額 (円)	工 期	主 管 課 名

意 向 確 認 対 象 者 選 考 内 申 書

N0	業 者 名	ランク	所 在 地	内 申	決 定	備 考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						

工 事 等 請 負 業 者 指 名 決 定 伺

総合評価点数	指名件数	契約件数	契 約 金 額 (円)	技 術 者 の 数	備 考

備 考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 3 判とする。

年 月 日

様

郡山市長

意向確認対象者選定書

郡山市技術評価型意向確認方式指名競争入札を実施するにあたり、下記により意向確認対象者に選定したので、通知します。

記

1 入札対象工事

(1) 工 事 名

(2) 施 行 場 所

(3) 工 期 着手の時期から 日間（ 年 月 日限り）

2 入札参加申込受付

(1) 受 付 期 限 年 月 日

(2) 受 付 場 所 郡山市財務部契約検査課

3 提 出 書 類 ①技術評価型意向確認方式指名競争入札参加申込書（様式第4号）

②技術資料（様式第5号）

4 工事内容等説明会

（ ）開催する。 [日時] 年 月 日 午（前・後） 時 分

[場所] 郡山市役所 階 会議室

（ ）開催しない。

5 そ の 他

- (1) この入札は、技術評価型意向確認方式の指名競争入札であり、入札参加者の意向をより反映するための制度です。

入札参加申込書は、入札参加を希望する場合のみ提出してください。

なお、市は参加を希望しないことを理由に不利益な取扱いを行いません。

- (2) 入札参加者の指名は、技術資料等の審査結果に基づいて行いますので、入札参加申込みをしても指名されないことがあります。

- (3) 提出された技術資料は返却しませんが、無断で他の用途に使用しません。

- (4) 申込書等は持参してください。郵送による受付は行いません。

- (5) 問い合わせ先

郡山市財務部契約検査課工事契約係 （電話 0 2 4 - 9 2 4 - 2 6 0 1）

様式第 4 号（第 5 条関係）

技術評価型意向確認方式指名競争入札参加申込書

年 月 日

郡 山 市 長

住 所
商 号
代表者

下記工事の郡山市技術評価型意向確認方式の指名競争入札に参加したいので、技術資料を添えて申込みます。

記

1 工 事 名

2 施 行 場 所

3 連 絡 先

[所 属]

[氏 名]

[電話番号]

様式第 5 号（第 5 条関係）

（郡山市技術評価型意向確認方式指名競争入札）

技 術 資 料

年 月 日

住 所

商 号

代 表 者

1 対象工事

工	事	名

2 発注工事種別

監理技術者	主任技術者	その他の技術者

技術者数

会社名

3 手持工事

公/民別	工 事 名	工 事 概 要	元下請の別	発 注 者	請負金額(百万円)	施 行 場 所	工 期	技術者の氏名
			元 ・ 下 請					
			元 ・ 下 請					
			元 ・ 下 請					
			元 ・ 下 請					
			元 ・ 下 請					
			元 ・ 下 請					
			元 ・ 下 請					
			元 ・ 下 請					
			元 ・ 下 請					
			元 ・ 下 請					

(注) 手持工事（請負金額1，500万円以上）を、公共・民間を問わずに請負金額の多い順に記入のこと。

4 類似工事

公/民別	工 事 名	工 事 概 要	元下請の別	発 注 者	請負金額(百万円)	施 行 場 所	工 期	技術者の氏名
			元 ・ 下 請					
			元 ・ 下 請					
			元 ・ 下 請					
			元 ・ 下 請					
			元 ・ 下 請					

(注) ◎過去3年間における、本件工事と類似の工事で（技術的内容、規模が類似するもの）で主な工事实績を記入のこと。

5 対象工事実施計画

◇工事管理組織体制（別紙可）	◇工程計画（別紙可）
----------------	------------

6 配置技術者

氏 名		従事役職	現場代理人・監理技術者・主任技術者		法令による免許				
区 分	工 事 名	工 事 概 要	発 注 者	請 負 金 額 (百万円)	施 行 場 所	工 期	従 事 役 職	工期が重複している場合その理由	
現在従事している工事									
過去(5年)従事した工事 で類似工事									

（注）◎ 本工事を受注した場合に、配置可能な主任（監理）技術者を記入のこと。

7 施工計画

◇施工計画に対する所見（仮設構造物、安全・環境対策、建設副産物の対応等）

年 月 日

様

郡山市長

入札指名通知書

郡山市技術評価型意向確認方式指名競争入札を下記により執行するに当たり、貴社の技術資料等を審査した結果、入札参加者に指名したので、郡山市契約規則及び工事請負契約書に従い、仕様書、設計図書及び現場等を熟知のうえ、入札してください。

記

1 入札対象工事

- (1) 契約番号
- (2) 工事名
- (3) 施行場所

2 入札執行等

- (1) 入札日時 年 月 日 午（前・後） 時 分
- (2) 入札場所
- (3) 入札保証金
- (4) 工事説明会
 - （ ）開催する。 日 時： 月 日 午（前・後） 時 分
 - 場 所：
 - （ ）開催しない。

(5) 注意事項

- ア 代理人をして入札させる場合は、委任状を提出させること。
- イ 入札に参加する資格を有しない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- ウ 落札決定に当たっては、入札書（見積書）の入力金額に消費税及び地方消費税の額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札書（見積書）の入力金額は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税の額を含まない金額とすること。

3 契約の特定条件

(1) 契約保証金

(2) 前 金 払 あ り
 な し

(3) 中間前金払 あ り
 な し

(4) 部 分 払 あ り（ 回以内）
 な し

(5) 工 期 工事着手の時期から 日間（ 年 月 日限り）

(6) 郡山市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和40年
条例第35号）の定めるところにより、市議会の議決に付さなければならない契約に
ついては、工事請負仮契約書を取りかわし、市議会の議決後に本契約を締結する。

4 そ の 他

(1) 入札を希望しない場合には、参加しないことができます。

なお、市は参加を希望しないことを理由に不利益な取扱いを行いません。

(2) 問い合わせ先

郡山市財務部契約検査課工事契約係 （電話 0 2 4 - 9 2 4 - 2 6 0 1）

年 月 日

様

郡山市長

入札指名審査結果通知書

郡山市技術評価型意向確認方式指名競争入札による下記の工事について、貴社の技術資料等を審査した結果、入札参加者として指名しないこととしたので通知します。

記

1 工 事 名

2 施 行 場 所